

人生100年応援ファンド (おもいっきり受取コース)

【愛称:みらいストーリー】

【運用報告書(全体版)】

第3作成期(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

第 7 期 / 第 8 期 / 第 9 期

第7期: 決算日 2020年5月15日

第8期: 決算日 2020年7月15日

第9期: 決算日 2020年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2019年3月19日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て) 上場投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年6%(各決算時1%)相当の目標分配率に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準 (分配落)	価 額			債券組 入率 %	投資信託証券 組入 比率 %	純資 産額 %
			税分 配	込金 円	騰落 率 %			
第1 作成期	(設定日) 2019年3月19日	円 10,000	円 —	—	—	—	—	百万円 47
	1期(2019年5月15日)	9,833	0	△ 1.7	0.0	98.8	66	
	2期(2019年7月16日)	10,052	101	3.3	0.0	98.5	70	
	3期(2019年9月17日)	10,045	101	0.9	0.0	97.6	78	
第2 作成期	4期(2019年11月15日)	10,205	103	2.6	0.0	93.6	110	
	5期(2020年1月15日)	10,445	105	3.4	0.0	95.4	188	
	6期(2020年3月16日)	8,191	82	△20.8	0.0	98.6	187	
第3 作成期	7期(2020年5月15日)	8,817	89	8.7	0.0	98.3	201	
	8期(2020年7月15日)	9,517	96	9.0	0.0	98.6	221	
	9期(2020年9月15日)	9,707	98	3.0	0.0	98.3	233	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準 円	価 額		債券組 入率 %	投資信託証券 組入 比率 %
			騰落 率 %	騰落 率 %		
第7期	(期首) 2020年3月16日	8,191	—	—	0.0	98.6
	3月末	8,608	5.1	—	0.0	99.1
	4月末	8,989	9.7	—	0.0	97.6
	(期末) 2020年5月15日	8,906	8.7	—	0.0	98.3
第8期	(期首) 2020年5月15日	8,817	—	—	0.0	98.3
	5月末	9,378	6.4	—	0.0	100.0
	6月末	9,404	6.7	—	0.0	98.6
	(期末) 2020年7月15日	9,613	9.0	—	0.0	98.6
第9期	(期首) 2020年7月15日	9,517	—	—	0.0	98.6
	7月末	9,577	0.6	—	0.0	98.8
	8月末	9,833	3.3	—	0.0	98.9
	(期末) 2020年9月15日	9,805	3.0	—	0.0	98.3

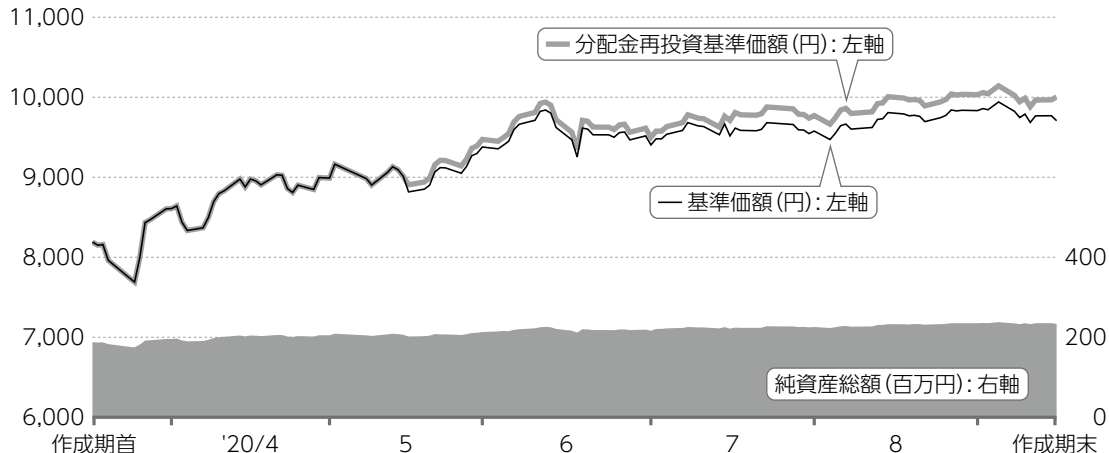
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,191円
作成期末	9,990円 (当作成期分配金283円(税引前)込み)
騰落率	+22.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

当ファンドは、主として上場投資信託（E T F）への投資を通じて世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資を行う外国投資信託証券^{*}を主要投資対象としました。

なお、世界の債券に投資するE T Fについては、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。

^{*}外国投資信託証券の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

上昇要因

- 先進国株式が上昇したこと
- 日本株式が上昇したこと
- 新興国株式が上昇したこと
- 先進国社債が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て)	世界各国の株式、 債券、リート等	98.3%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

^{*}比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

株式市場においては、日本株式・外国株式・新興国株式はともに上昇しました。また、債券市場においても、米国長期国債、投資適格社債、ハイイールド社債はともに上昇しました。リート市場においても、日本、米国リートはともに上昇しました。為替市場では、対円で米ドルは前作成期末から小幅に下落、ユーロは大幅に上昇しました。

株式市場

作成期初には、新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受けた移動制限措置が主要国で広がり、経済活動の停滞懸念が強まったことで、幅広い株式市場が調整する局面となりました。

その後は各国の政府や中央銀行によるかつてない規模の景気刺激策を好感し、反発しました。更に、感染拡大の落ち着きに伴い、経済活動再開への期待感などから、リスク資産が買われる傾向が続きました。6月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で示された厳しい経済見通しや米国での感染拡大が嫌気され、市場はリスク・オフ（リスク回避）に転じる場面がありました。しかし、ワクチンや治療法の開発への期待や、経済指標の改善などが下支えとなり、株式市場は9月上旬にかけて上昇しました。

作成期末にかけては、3月以降の株高をけん引してきたテクノロジー銘柄を中心に株式市場が軟化したことで、方向感のない展開が続きました。

当作成期のTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、34.53%、MSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は28.5%、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は23.9%それぞれ上昇しました。

債券市場

主要国の長期債券市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒感や、財政・金融政策を背景に、作成期を通じて利回りが低下（価格は上昇）しました。

作成期初に利回りが上昇する局面があったものの、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げや新型コロナウイルスの感染拡大を受け、主要国国債は買われる展開となりました。しかし4月以降は、世界的な経済活動再開に伴う景気の底打ち期待や、治療薬開発や医療環境改善の報道などを背景にリスク選好が強まる局面や、歳出拡大に伴う米国国債増発への警戒感が高まる局面で、利回りは上昇しました。一方、

感染第2波への警戒感や、F R Bによる慎重な経済見通しを受けて緩和政策継続観測が強まる局面などでは利回りが低下し、作成期末にかけて概ねもみあいの展開となりました。

米国投資適格社債市場および米国ハイイールド社債市場は、前作成期末比で上昇しました。F R Bによる支援的な政策、株価回復等が上昇の背景となりました。

当作成期の米国10年国債利回りは、作成期首0.96%から作成期末は0.67%に低下しました。

リート市場

リート市場は日本・米国ともに、前作成期末比で上昇しました。

作成期初には、欧米での新型コロナウイルス感染拡大が予想を上回るペースで進行したことで、調整する局面がありました。しかし、その後は、各国の景気刺激策、中央銀行の国債買入れを受けた長期金利の安定、経済活動の再開、感染対策への期待感などを背景に投資家センチメント（投資家

心理）が改善し、堅調に推移しました。

当作成期の東証R E I T指数（配当込み）は13.4%、M S C I米国R E I Tインデックス（米ドルベース）は1.1%それぞれ上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、前作成期末に新型コロナウイルスの感染拡大を受けた市場のリスク回避の動きから日本円が上昇した反動で、一時大幅に円安となりました。その後、米国での感染拡大や景気低迷懸念、米中対立の先鋭化などを背景に、作成期を通じて円高基調が続きました。

ユーロ円は、E C B（欧州中央銀行）の金融緩和や、欧州復興基金設立合意などを背景に、対円で上昇しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首106円91銭から作成期末105円74銭と1円17銭の米ドル安・円高となり、ユーロ・円は作成期首118円95銭から作成期末125円49銭と6円54銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エ

ンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）」を高位に組み入れて運用を行いました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・
トラスト／ブラックロック・エンハンスト・
ストラテジック・アロケーション・ファンド
(デキュムレーティング・クラス、円建て)

●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的4資産に加え、ハイイールド社債、新興国株式、内外REIT(不動産投資信託)を加え、為替リスクも考慮したうえでポートフォリオ全体のリスク分散を図り、長期に安定したパフォーマンスを提供することを目標として運用しました。

組み入れているETFは、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動するもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。

作成期初は、短期的には悪材料を織り込んだ株式市場の安定化を見込み、国内株式を3割弱程度、外国株式を4割弱程度保有し、外国株式の比率をやや高めとした一方、市場のボラティリティ(変動性)上昇時のリスク抑制効果を企図して、外国債券のウェイトを3割弱としました。なお、ポートフォリオの収益源を多様化するため、国内外のREITへ1割程度投資しました。

作成期中にかけては、経済活動への懸念等から、国内株式・外国株式を若干引き下げ、投資適格社債のウェイトを引き上げる局面がありました。作成期末にかけては、欧米株式に対して出遅れ感のある日本株式の投資妙味が高まったと考え、国内株式のウェイトを再び引き上げました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、第7期は89円、第8期は96円、第9期は98円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期	第8期	第9期
当期分配金	89	96	98
（対基準価額比率）	（0.999%）	（0.999%）	（0.999%）
当期の収益	89	96	98
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	425	451	474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）」を高位に組み入れて運用を行います。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）

経済指標の改善、金融・財政による景気支援策、新型コロナウイルスワクチン開発期待などを背景に、これまでリスク資産が買われてきました。しかし、短期的には、感染再拡大への懸念、11月の米国大統領選挙、米中覇権争いの激化、英国のEU（欧州連合）離脱問題等、様々な不透明要因が散見

される中、やや不安定な市場展開を見込みます。また、一部の米国大型銘柄がけん引してきた株式市場にはやや割高感があり、利益確定の動きが加速した場合、資本市場全体が調整するリスクがあるとみています。

債券市場については、景気回復やワクチン開発への期待感等が利回りの上昇要因となるものの、現状の大規模な金融緩和策が継続されるとの見通しから、利回りは引き続きレンジ推移を見込みます。社債については、低金利環境における利回り追求の動きが下支えするほか、F R BやE C Bによる買い入れ、企業業績の回復期待などを背景に、良好な需給環境が見込まれます。ただし、バリュエーション(投資価値評価)の割高感には注意が必要と考えます。

ポートフォリオでは、実体経済動向や金融政策動向、各資産のバリュエーション等に留意しつつ、中長期的な目標リターンを獲得にむけてリバランス(投資配分比率の調整)を実施していく方針です。また、市場環境を見極めつつ、慎重なリスク量の管理を行なっていく計画です。

(2020年9月25日現在)

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	53円 (15) (36) (2)	0.568% (0.165) (0.386) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.571	

期中の平均基準価額は9,298円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

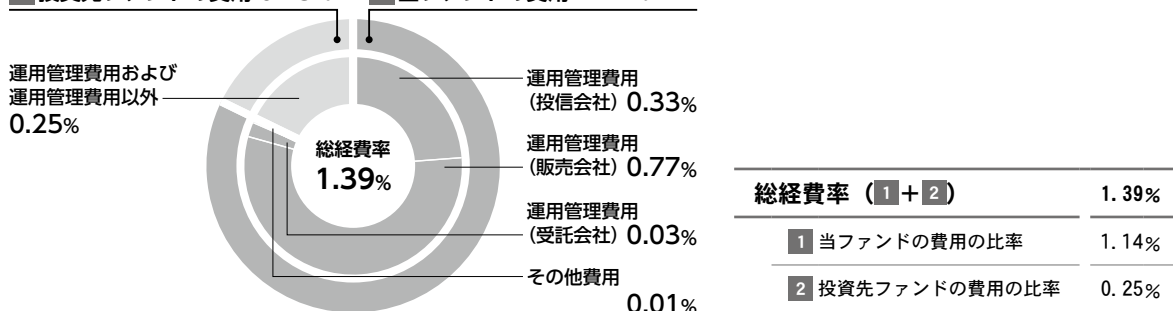
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 0.25% 1 当ファンドの費用 1.14%



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.39%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケー ション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）	口	千円	口	千円
		1,259 (1,009)	10,900 (8,649)	1,054	8,800
合 計		1,259 (1,009)	10,900 (8,649)	1,054	8,800

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年9月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケー ション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）	口	口	千円	%
	24,797	26,012	229,735	98.3
合 計	24,797	26,012	229,735	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 24	千口 24	千円 23	千円 23

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	229,735	97.1
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	23	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,822	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	236,580	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月15日)

(2020年7月15日)

(2020年9月15日)

項 目	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末
(A) 資 産	204,159,657円	224,516,254円	236,580,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,890,609	6,022,463	6,821,765
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	198,245,070	218,469,815	229,735,016
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	23,978	23,976	23,971
(B) 負 債	2,407,552	2,838,469	2,834,047
未 払 収 益 分 配 金	2,036,559	2,236,191	2,359,957
未 払 解 約 金	—	189,840	28,687
未 払 信 託 報 酬	369,152	410,456	443,183
未 払 利 息	16	13	18
そ の 他 未 払 費 用	1,825	1,969	2,202
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	201,752,105	221,677,785	233,746,705
元 本	228,826,868	232,936,626	240,811,994
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,074,763	△ 11,258,841	△ 7,065,289
(D) 受 益 権 総 口 数	228,826,868口	232,936,626口	240,811,994口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,817円	9,517円	9,707円

※当作成期における作成期首元本額229,166,195円、作成期中追加設定元本額19,702,142円、作成期中一部解約元本額8,056,343円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	〔 自2020年3月17日 至2020年5月15日 〕	〔 自2020年5月16日 至2020年7月15日 〕	〔 自2020年7月16日 至2020年9月15日 〕
	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(A) 配 当 等 収 益	2,643,557円	2,896,912円	3,101,715円
受 取 配 当 金	2,643,894	2,897,397	3,102,159
支 払 利 息	△ 337	△ 485	△ 444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,975,680	15,466,807	4,147,118
売 買 損 益	13,998,752	15,724,825	4,159,253
売 買 損 益	△ 23,072	△ 258,018	△ 12,135
(C) 信 託 報 酬 等	△ 371,055	△ 412,466	△ 445,445
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	16,248,182	17,951,253	6,803,388
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△45,744,169	△30,819,578	△15,074,133
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,457,783	3,845,675	3,565,413
(配 当 等 相 当 額)	(4,595,612)	(4,888,353)	(5,277,566)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 137,829)	(△ 1,042,678)	(△ 1,712,153)
(G) 計 (D+E+F)	△25,038,204	△ 9,022,650	△ 4,705,332
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,036,559	△ 2,236,191	△ 2,359,957
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△27,074,763	△11,258,841	△ 7,065,289
追 加 信 託 差 損 益 金	4,457,783	3,845,675	3,565,413
(配 当 等 相 当 額)	(4,595,612)	(4,888,353)	(5,277,566)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 137,829)	(△ 1,042,678)	(△ 1,712,153)
分 配 準 備 積 立 金	5,141,596	5,621,005	6,160,877
繰 越 損 益 金	△36,674,142	△20,725,521	△16,791,579

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(a) 費用控除後の配当等収益	2,584,548円	2,831,853円	2,911,137円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—
(c) 収益調整金	4,595,612	4,888,353	5,277,566
(d) 分配準備積立金	4,593,607	5,025,343	5,609,697
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	11,773,767	12,745,549	13,798,400
1万口当たり分配可能額	514	547	572
(f) 分配金額	2,036,559	2,236,191	2,359,957
1万口当たり分配金額(税引前)	89	96	98

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第7期	第8期	第9期
		89円	96円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にブラックロック・グループが運用するETFであるiシェアーズを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。 ・ファンドの想定リスクが大きくなる場合は、資産配分を見直し、現金等の保有比率を高める場合があります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年12月の最終営業日
分配方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.15% 副投資顧問会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。 ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。
管理およびその他の費用	管理事務報酬：純資産総額に対して最大年0.04% （ただし、4万米ドルの年間最低報酬が適用されます。） 名義書換事務代行報酬：純資産総額に対して年0.01% 受託報酬：年間1万米ドル 上記のほか、取引関連費用、ファンドの設立費用、法務費用、監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらの費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド
副投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2019年1月1日から2019年12月30日まで）

（単位：円）

投資収益：

受取配当金（源泉税控除後：73,293,348円）

405,151,774

収益合計

405,151,774

費用：

投資運用報酬

31,703,033

管理事務代行及びファンド会計報酬

8,454,135

保管報酬

4,499,174

監査報酬

4,007,848

証券代行業報酬

2,422,507

トラスティ報酬

1,079,005

その他報酬

1,719,778

費用合計

53,885,480

純投資収益

351,266,294

実現損失

投資有価証券

(42,409,766)

外貨取引および為替先渡契約

(1)

純実現損失

(42,409,767)

未実現評価益の変動

投資有価証券

3,125,353,760

外貨取引および為替先渡契約

8,754

未実現評価益の純変動額

3,125,362,514

純実現損失および未実現評価益

3,082,952,747

運用による純資産の純増加

3,434,219,041

■ 投資明細表（2019年12月30日現在）

株数	銘柄	純資産 比率 (%)	時価 (単位：円)
	上場投資信託 (99.9%)		
	日本 (99.9%)		
506,452	iShares Core Japan REIT ETF	5.0	1,118,246,016
905,187	iShares Core MSCI Emerging Markets IMI ETF	8.2	1,830,288,114
2,528,851	iShares Core MSCI Kokusai ETF	26.7	5,980,732,615
2,726,865	iShares Core TOPIX ETF	21.4	4,799,282,400
931,633	iShares Core U.S. Treasury Bond	9.7	2,165,115,092
900,221	iShares MSCI Japan Minimum Volatility ex-REITs ETF	7.6	1,712,220,342
505,181	iShares U.S. REIT ETF	5.0	1,114,429,286
193,797	iShares USD High Yield Corporate Bond JPY Hedged ETF	2.1	468,988,740
1,251,223	iShares USD Investment Grade Corporate Bond JPY Hedged ETF	14.2	3,170,599,082
	日本合計（取得原価 20,973,268,660円）		<u>22,359,901,687</u>
	上場投資信託（取得原価 20,973,268,660円）		<u>22,359,901,687</u>
	投資合計（取得原価 20,973,268,660円）	99.9	22,359,901,687
	負債を上回る現金およびその他資産	0.1	29,595,476
	純資産	100.0	<u>22,389,497,163</u>

マネー・トラスト・マザーファンド

第4期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
（設 定 日） 2016年1月29日	円 10,000		% —	% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001	0.0	80.4	10	
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1	90.6	10	
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1	68.2	10	
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1	68.7	10	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

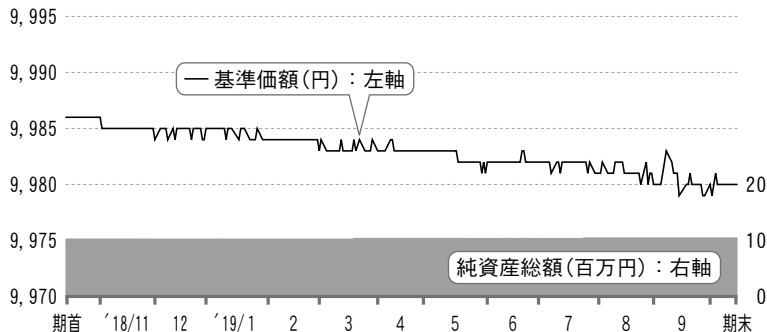
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
（期 首） 2018年10月12日	円 9,986		% —	% 68.2
10月末	9,986	0.0	68.2	
11月末	9,984	△0.0	77.9	
12月末	9,985	△0.0	77.8	
2019年1月末	9,984	△0.0	77.7	
2月末	9,983	△0.0	48.6	
3月末	9,984	△0.0	69.3	
4月末	9,983	△0.0	69.3	
5月末	9,982	△0.0	69.4	
6月末	9,982	△0.0	69.4	
7月末	9,981	△0.1	68.6	
8月末	9,980	△0.1	68.8	
9月末	9,980	△0.1	68.7	
（期 末） 2019年10月15日	9,980	△0.1	68.7	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,980円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,293	(7,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 7	百万円 2	% 28.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,200 (7,200)	千円 7,250 (7,250)	% 68.7 (68.7)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 68.7 (68.7)
合 計	7,200 (7,200)	7,250 (7,250)	68.7 (68.7)	- (-)	- (-)	- (-)	68.7 (68.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	%	千円	千円	2020/3/18
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,200	2,212	2019/12/27
	第107回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,002	2019/12/27
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,000	2,016	2020/5/29
合 計			1.0	2,000	2,018	2020/8/31
			-	7,200	7,250	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,250	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,309	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,559	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,559,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,155
公 社 債(評価額)	7,250,530
未 収 利 息	26,245
前 払 費 用	9,659
(B) 負 債	26
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,559,563
元 本	10,580,853
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(D) 受 益 権 総 口 数	10,580,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額10,360,467円、期中追加設定元本額220,386円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちょっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,822円
受 取 利 息	98,927
支 払 利 息	△ 2,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,250
売 買 損 益	△102,250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386
(G) 計 (D+E+F)	△ 21,290
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 21,290

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)